

# 「和歌山市予算学習会」

## 市民の暮らしと命を守る 和歌山市制へ転換する要求運動を!

2022年2月定例市議会幸

日本共産党和歌山市会議員団



挨拶する武田代表

3月24日、和歌山市教育会館で行われた「和歌山市予算学習会」を取材しました。主催は「活気ある住みよい和歌山市をつくる会・国民要求実現和歌山市大運動実行委員会」、2月和歌山市議会について、日本共産党の市議団から報告があり、質疑が行われました。

主催者の「和歌山市をつくる会」の武田正利代表から、「今年の夏には和歌山市市長選挙。私も和歌山市民で、紀ノ川の北側に住んでいます。昨年の10月には一週間大変な目に会いました。今度の市長選挙、水問題あるいはコロナの問題、それからカジノの問題。これ程明確な争点がいっぱいある中で戦われる市長選挙も滅多にありません。私たちの運動の展開によつては、選挙の勝利はもちろんです。要求実現の大きなチャンスにな

ると思います。しかし逆に、そこでの勢いがしぼんだら信任を得たとして、また更に強権発動してくる可能性も考えられます。これからしっかり学び皆さんの団体や個人の方が今の和歌山市政への思いを、夏の市長選挙に向けて具体化できるように共に頑張ってください」という挨拶が始まりました。

その後、報告者の坂口市議とIR誘致に関する特別委員会委員の森下市議が紹介され、坂口市議から、2月17日から3月9日までの2月定例市議会の報告が行われました。2月議会は、令和4年度の予算を決める議会で、コロナ感染症の中で市民の暮らしと命をどう守るのが重要だと臨みました。コロナも2年が過ぎ、この間の問題を検証して、どう対策を取るのかが大事になります。断念ながら、様々議論をする中で、市民の暮らしを守る、命を守るというような予算にはなっていないということが明らかになりました。

### コロナ対策と 保健所の充実を

その中の一つは保健所体制の問題です。共産党市議団から一般質問等4回にわたり市長の考えを質しました。1月早々からオミクロン株の感染拡大で、1日400人以上の陽性者が出て、自宅待機者が2000人を超える日も続きました。保健所も医療も逼迫し、コロナ患者が自宅で置き去りになるケースも相次ぎ、私たちのところにも随分と相談が来しました。

1月からの第6波は福祉施設とか学校・教育施設でクラスターが増加し、全体の8割を占めたことに特徴がありました。学校では1人の陽性者が出ると5日間の学級閉鎖という措置をとりましたが、これは保健所の手が足りずに疫学調査ができなくなったためです。高齢者施設のクラスターも相次いで、ある高齢者施設でクラスターになって、保健所から施設に全員が留まるように指示があり、そこで働く介護職員も家に帰れず、一週間以上施設に泊まって、陽性になった介護職員が陽性の高齢者を介護する事態も起

### 目次

|  |   |
|--|---|
| 「和歌山市予算学習会」<br>市民の暮らしと命を守る和歌山市制へ転換する要求運動を！……   | 1 |
| 2022年度(令和4年度)和歌山県予算の特徴<br>日本共産党県議団事務局長 吉田 直樹…… | 5 |
| 和歌山の地域おこし協力隊⑤<br>橋本市地域おこし協力隊 上林 直人……           | 7 |
| 「歴史から学ぶ防災」、地域に眠る「災害の記録」を発掘しています。……             | 8 |

# わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所  
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号  
TEL・FAX 073-488-3127  
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2022年 5月号

04 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

安心して暮らせる地域づくり

六十谷水管橋の崩落に伴い、崩落した1径間と両隣の2径間の計3径間を更新し、既存4径間を点検調査に基づいた補修又は補強することで、送水できるよう復旧に向けて取り組みます。また、本市の水道が抱える課題を整理し、水道事業の方向性を示すことを目的として、新水道事業ビジョンの策定を進めます。

水管橋の復旧

水道企画課  
2月補正

●六十谷水管橋復旧に向けた取組  
＜継続＞ 1,939,047千円

落橋した水管橋と両隣の水管橋計3径間を更新  
既存4径間は、点検調査に基づき、補修や補強をすることで、6月中旬の送水に向け取り組む



安定給水の確保

水道企画課

●水道施設全体の在り方を再検討＜新規＞ 45,188千円

送水管の復線化や新浄水場の建設、既存浄水場も含めた水道施設全体の在り方を再検討

●新水道事業ビジョンの策定＜新規＞ 5,247千円

新水道ビジョンに掲げられた「持続」「安全」「強靱」の理念に基づき、本市の水道が抱える課題を整理し、水道事業の方向性を示すことを目的として「和歌山市新水道事業ビジョン」を策定



●水管橋の点検方法の確立＜新規＞

水道施設の点検方法について、最新技術の採用を検討し、取りまとめる

上・工業用水道管理課  
維持管理課

地域防災計画への位置付け

●大規模断水事故応急対策の  
地域防災計画への位置付けと体制強化＜新規＞

大規模断水事故における応急対策を和歌山市地域防災計画に位置付け、活動体制の強化を図る

総合防災課 / 企業総務課

安心して暮らせる地域づくり (令和4年度予算資料から)

りました。  
市議団は、高齢者施設や病院でも、感染拡大をしないためには大規模検査が必要だと、何度も繰り返し訴えてきました。こういう事態になつて、初めて市は高齢者施設に抗原検査キットを配布して検査する計画を立てました。しかしニュースで報道されたように、検査キットが不足して発注しても入手出来ない事態になりました。2月6日「まん延防止」が適用され、国からも2週間に1回、介護施設入所者の検査指示が出たにも

関わらず入手できない。3月になりやっと入手のメドがついたという。お粗末な状況でした。しかもたった2回分だけしか確保できないという事態でした。  
保健所職員の時間外労働が、一番大変だった1月一か月で平均98時間という異常な状況が委員会でも明らかになり、学校や高齢者施設、自宅での療養患者さんも含めて、保健所に連絡してもなかなか返事が返ってこないなかで、自己判断をせざるを得ない。混乱して救急搬送困難事例というのも発生した状況でした。  
こんな教訓も踏まえて、公衆衛生体制の手直しを考えるべきという観点で、市長に代表質問をしました。①第6波をどう認識しているかについては、市長は「一時的危機的な状況であったと感じている。保健所を持つ和歌山市は、市民の健康と安心を守る責務がある」これは当然ですが、②保健所体制充実については「臨時的対応で行きたい」という答弁でした。更に許せないのは、③医療機関への支援については、今の診療報酬で十分で「国への要請は考えていない」という答弁でした。私は病院の医師や看護師、現

場の人たちの声を聞いて質問したのですが、答弁はあまりにも現場から離れたものでした。  
次の日に行われた一般質問で森下市議が、さらに突っ込んで質問をしました。  
今まで何度か感染が落ち着いた時期に、検査キットを確保したり、体制強化をしたり、市として対応を考えてきたのかという観点で質問をしています。しかし、検査キットについては、県や国の事業で入手できる体制は取られていたが、想定を上回る感染者数だったのが、想定を上回った。第6波の見通しは国が11月に示したのですが、国の見通しに基づいてオミクロン株の流行に備えていたと。ここでも同じようにに想定をはるかに上回る規模で短期間に増大したので大変だったという言い訳です。やっぱり国や県の取り組みに従うだけで市独自の考えはなかったことが明らかになっていきます。しかも想定外だったので仕方がなかったという繰り返しを繰り返しました。

そこで、来年度予算に対する質問でもさらに突っ込んで井本市議が質問しました。予算案を見ると、保健所職員は5人増員されていますが、これで充分とは言えないこと。あと保健所の時間外手当の予算が1億2750万円で、そもそも時間外ありきのような予算がつけられています。どういうお金なのかと聞いたところ、他からの応援職員に対する超過勤務手当をつけているという答弁だったので。保健所は全国的にもどんどん減らされて、コロナのパンデミックに耐えられない体制になってしまった。同じような過ちを繰り返さないためにも、市民の命と健康を守るためにも、公衆衛生体制の抜本的な強化を今後も言い続けていかなければならないと改めて思いま

水管橋崩落と  
補償問題

市は10月3日に六十谷水管橋の崩落によって大規模な断水を引き起こしました。この崩落事故は水道行政全般に関わる問題で、送水を再開した事で終了とするべきではないと、私達は指摘をして追求し続けています。市は早く忘れたように言ってきますが、そういうわけにはいかない問題です。



会場での質疑応答

崩落原因は、調査委員会で調査をしています。2月1日の第2回調査委員会では、18本の釣り材のうち10本が腐食して破断していたという報告がされました。崩落するまでこの腐食に気づかなかつたということが問題で、以前も腐食を抑える塗装が約30年間もされてなかつたと指摘して、12月議会でも市長に質問をしています。「そろそろ塗り替える時期が来ていたので、準備をしていたけれども、早急に対応する判断に至らなかつた」このように答弁をされて

いる。どう考えても理解できない。30年も経っている塗り替えを判断できなかったのは、やあ判断に至らなかつたのは、職員体制に問題があるのではないかと質問をしています。10年間で職員を半分に減らしたことはどのように考えているのかと問うと。「業務委託化による効率化を図った見直しで、この人員配置に問題なかつた」という風に答えているのですね。崩落の原因は明らかに市が管理を怠つたためで、なぜ管理できなかったのか、今後追及していかなければと思つています。

事故で大変な目にあつたのに、市民への補償がしっかり提示されてないという、怒りの声がいまだに届いています。市民の4割6万世帯、13万8千人の方が一週間も断水となり、困難を強いられました。けれども市が行つたのは水道代一か月を無料にしたぐらいで、不十分だという声が上がりました。機器補償等の申請数は1080件、給湯器とか洗濯機が壊れた補

償や健康被害、断水時濁つた水を飲んで体調が悪くなつた方、この申請数からも少なすぎると思われます。機器補償だけでは不十分という声が多く、その後、営業助成もつけたのですけが、申請数は320件、難しい計算を強いられて申請をしながら、断水になつた一週間だけの補償なので少額で全く不十分。一番多い怒りの声は、断水時に重たいポリタンクで水を毎日運ぶ中で、腰痛が起きたり圧迫骨折されたという方です。痛みや不自由な生活を強いられ、今でも病院通いをされていて、多額の医療費もかかっていると、ここには一切補償がないわけです。間接的なものは補償をしないというのが頑として市が言っていることなのです。これは本当に理不尽で、この被害者たちの訴えはまっとうなものだと思ひ、これについても何度も議会で取り上げています。

こんな風に、コロナ対策についても水管橋についても、市民に厳しい冷たい市政だということをつくづく思い、市

### 運動し声をあげれば 要求も前進する

長には退場を突きつけなければならぬと思つた議会でもありました。一方で声をあげれば変わるのだということも実感をしています。

2月議会に提案されたもので、国保料の就学前の子供の均等割が5割減免になり、4月から実施されます。国民健康保険制度については欠陥だらけですが、特に均等割は赤ちゃんにも発生して子供が多い家族ほど保険料が高くなる仕組みで、共産党としても子供の均等割をなくすように運動してきたので、その成果、前進となります。また、国保制度は傷病手当がないので、コロナに罹つた陽性者の方に減免制度を設けたのですが、コロナにかかつても被用者だけしか対象にならなかつたので、民商さん始め和歌山市議団でも市に対して事業主も対象になるようにと要望し続ける中で、和歌山市独自ののですが、コロナ減免は事業主に對しても対象になつていきます。この期限が今年終了してしまうのですが、委員会の

中で「引き続き続けていく」と言う答弁を引き出しています。中学校の給食については、選択デリバリー方式で、全員

給食の運動を続けていく中で、全員給食にする市長が判断し少しづつ前に進んできています。しかし、実施方法の調査から業者委託にするなど問題があります。どんな給食になるのかチェックしていかなければいけないし、温かくて美味しい中学校給食への要望も、今後も引き続き皆さんと一緒に続けていかなければと思つています。

就学援助についても国基準を下回るお粗末な市政ですけれども、これも改善を求めてきた中で、国基準までの引き上げは実現しました。

子どもの医療費助成制度については、中学校卒業までの医療費無料は実現しましたが、所得制限がありました。県内では、和歌山市と橋本市だけが所得制限を設けていました。これも改善を求める運動の中で、今年の8月から所得制限が撤廃されます。子どもの政策については、他の自治体に遅れを取つていて、和歌山市の制度しか知らないと、市の子ども政策がスタンダードだと思つてしまう。どこで生まれようが、子ども達が豊かに育つ環境のために声をあげ続けることが大事だと改めて感じています。



# 2022年度(令和4年度) 和歌山県予算の特徴

日本共産党県議団事務局長 吉田直樹



吉田直樹氏

和歌山県の2022年度予算について日本共産党県議団事務局長の吉田直樹氏に投稿していただきました。

## ① 過去2番目 6044億円

今年度の和歌山県一般会計は6044億円となりました。過去最高の昨年度より76億円(1・2%)減となるものの、過去2番目の規模です。

県の借入金である県債は昨年度と同額の553億円、臨時財政対策債を含めた県債残高は昨年度末に決算剰余金等で134億円を繰上償還しても増え続け、1兆916億円の借金を抱える見込みです。

2年ぶりに取崩しを行わなかった財政調整基金・県債管理基金は中期行財政経営プランよりも59億円多い209億円をため込んでいます。

## ② カジノ誘致を阻止

カジノIRの和歌山への誘致を審議する4月臨時議会が開かれ、20日の本会議で反対22、賛成18で、4月28日が期限とされ

た国への認定申請を阻止しました。19日のIR対策特別委員会でも反対10、賛成5で否決されていきました。

和歌山県議会では、自民党などIR誘致自体は推進派の議員が圧倒的多数ですが、和歌山の計画は、推進派議員までも反対せざるを得ないずさんなものでした。

計5回開かれた同委員会では、資金調達やカジノ運営主体の曖昧さ、過大な来訪者数や収益の見込みなどについて、全会派から厳しい意見が相次ぎ、昨年末までに予定していた公聴会・住民説明会やパブリックコメントは延期に持ち込まれました。

しかし、しっかりとした計画であれば良いというものではありません。「IR」という名称でごまかしても、カジノを中心に据えた施設であることに変わりありません。国内2番目の大型ホテルや国際会議場、大展示場といった赤字施設を、全体の8割を超えるカジノの売上によって運営する仕組みです。その財源は、来場者から吸い上げたお金です。

ギャンブル依存症の増加にはじまり、治安や環境の悪化、周辺の観光資源への影響などマイナス効果は計り知れません。日本共産党県議団は、カジノ

というギャンブルによる「地域経済の成長」など成り立つはずがないと繰り返し強調。まして一度できてしまえば40年間続けられるIRカジノの誘致はキッパリ断念するよう訴えてきました。

今回の誘致反対の議決は、県議団の論戦だけでなく、和歌山市で行われた住民投票実施を求める運動をはじめとする住民運動が県政を動かしたものです。

## ③ 医療・福祉

### コロナ対策539億円 検査は減額

新型コロナウイルス対策に、国庫支出金含め539億円を計上。保健所体制の強化を図るとされています。ワクチン接種では接種体制を整備し、保健所・市町村・医療機関等の連携を強化する計画です。

しかし、PCR等検査は、無症状者への無料検査など一定の前進が図られた昨年度より13億円(48%)減額しました。昨年12月議会では検査50万回分の補正予算を組みましたが、今年3月末時点で数万回しか実施されておらず、試薬等の調達や周知の徹底など改善するべき課題はありました。

それでも、次の感染拡大を防ぐためには、感染者数が減っているときにこそ無症状感染者をみつければ保護することが重要です。そのためには、社会的・定期的

検査の強化に加え、いつでも誰でも必要ときや、不安を感じたときに検査できる体制づくりが求められます。

### 全員入院方針崩れるも、 病床削減進める

コロナ第6波ではオミクロン株が猛威を振るい、県内の1日当たりの新規感染者数は最大で597人、入院患者数は最大618人となりました。これまでなんとか維持してきた感染者全員入院方針はとうとう崩れ、宿泊施設療養者含む入院待機者数は最大4117人にのぼりました。

これだけ入院医療がひっ迫しても、県内の約2割の病床を削減する「地域医療構想」は、策定した2016年度の計画から変更することなく進められます。今年度も約6億6千万円を計上。「病床の機能転換」を行う医療機関の施設改修・設備整備費を補助します。

### 子育て支援

#### 保育に限定正社員制度

保育士の業務軽減で定着を図るために「多様な働き方」を選択できるとして「限定正社員制度」の導入支援が始められます。同制度は低賃金で解雇しやすいなどの問題も抱えており、現場ごとの運用に注意が必要です。子ども食堂への支援強化として応援ネットワークを構築しますが、現場が求める運営費への支援はありません。

県児童相談所の職員による保護児童へのわいせつ事件を受け、児童福祉士の増員など体制強化や資質の向上、環境整備の見直しが行われます。

#### ④ 地域産業

##### コロナ禍の事業者支援

コロナ禍における事業者支援として「飲食・宿泊・サービス等支援金」が継続され、これは評価できますが、対象業種に制限があります。また1月～3月分の第4期では、時短要請協力金の対象となった飲食店が「飲食・宿泊・サービス業等支援金」対象から外されました。

和歌山民主商工会は4月13日、県への申し入れで、時短要請に応じる協力金と、売り上げ減少で支給される支援金は全く異なるものと強調。売上減少で苦しむ中小業者への直接支援の継続・拡充、事業復活支援金の申請サポート、国にインボイス制度の中止と消費税引き下げを求めるとを要請しました。

##### 農林漁業・旅行業支援

農林水産業では、ICTなど機械設備を導入するスマート化促進が強調されています。高収益性を重視するばかりではなく、環境にやさしく持続可能な小規模・家族農林漁業を支援することこそ、将来にわたり取り組むべき課題です。

観光では、県民の旅行費用を補助する県独自の「リフレッシ

ュプラン」に11億5千万円、国の「県版GoToトラベル」に68億円が2月補正予算に計上されました。県民全体の利益につながる運用や、感染状況をよく見極めることが重要です。

##### デジタル化の推進

産業・地域社会、行政のデジタル化を進めるために、県庁内にDX（デジタルトランスフォーメーション）推進本部を立ち上げ、県・市町村一体となって導入を推進します。

国・県・市町村間の情報の共有化は、自治体の自主性が保障されない懸念や、企業への個人情報提供の問題などを抱えています。

#### ⑤ 災害対策

##### 水管橋崩落や

##### 盛土災害を受けた対策

和歌山市六十谷の水管橋崩落事故を受け、全てのライフラインの点検・課題の洗い出しを実施することは評価できます。今後の早急な対策が望まれます。また、熱海の土石流災害を教訓に盛土の緊急総点検が完了し、4カ所で土砂撤去等の対策が行われています。

#### ⑥ 教育

##### 県学力テストを2回に

全国学力テストの中学校の結果が下位に低迷したとして、年1回の県独自の学力テストを2回に増やします。テストの作成

や採点、個人の課題に応じた教材の提供は、公募で決定した業者に委託します。子どものつまづきの把握は授業を行う教員が責任を持つべきであり、ペーパーテストで同じことを何度もさせるのではなく、教員が対面で解決していくべき課題です。

コロナ禍で行事が次々中止されるなかで、学力テストは強化する。振り回される子どもたちの心身への負担が心配されます。

##### 「人材育成」重視の教育

全国初の「宇宙専門コース」を串本古座高校に新設。県内外から生徒を呼び込み「人材を育成」します。また「世界で活躍する人材育成のため」として、スタンフォード大学遠隔講座で英語力を強化します。

教育は、財界が求める「人材育成」ではなく、「人格の完成」が目的のはずです。教育長をはじめとする県教育委員会の方向性が問われます。

##### 特別支援学校の増設を

特別支援教育を受ける子どもが増加しています。それ自体はその子の発達や成長に応じた教育を受けることができる、子どもを尊重した社会への進歩の表れです。しかし現場は、施設を増設が追い付かず、特別教室を転用して使用している状態です。

日本共産党県議団は、新たに制定された設置基準に基づく環境改善と、今はない那賀地方に特別支援学校をつくることを要

求しています。

##### 博物館施設の更新実現、

##### ジオパークも充実

県議団は、県立博物館3施設の整備を繰り返し要求。今回、紀伊風土記の丘、自然博物館の新館建設が計画されました。2022年度は基本設計が計上され、両館とも2028年度の開館を目指します。

南紀熊野ジオパークでは、中高生のジオパーク探偵団による調査・研究を開始。また海洋環境への取組として「海のジオサイト」構想が始められます。

#### ⑦ ムダな公共事業

##### 開発失敗の

##### 借金返済基金を創設

関西国際空港建設用の土砂を売った跡地「コスモパーク太」の開発失敗により、県は438億円の借金を抱えました。2033年には紀陽銀行などに債務保証額231億円を支払うことを過去に同意しています。

土地開発基金の167億円を充てますが、不足額を積み立てるために「債務保証対策基金」を創設しました。積立金63億円の財源は2021年度の地方交付税。コロナ禍でくらしが大変な県民のために使うべき一般財源が、十数年前の大型開発失敗の穴埋めに使われます。

##### 計画進まないLNG発電の

##### 防波堤つくり続ける

下津港湾和歌山北港区におい

て、関西電力LNG発電所計画が進まないままに防波堤建設だけが進められ、これまで県は約38億円を負担してきました。2022年度も約1億円が計上されています。ムダな大型工事であるとともに、LNGは化石燃料であり、もし計画が進んだとしても気候危機の打開に逆行します。

#### ⑧ 同和問題の

##### 県民意識調査を実施

「県民の意識を把握するため」として、「同和問題（部落差別）に関する県民意識調査」が実施されます。高齢者、障害者、人種、ジェンダーなど様々な人種や差別の問題があるなかで、部落差別解消推進条例に基づき同和問題に限って県民の意識への調査が行われます。

#### ⑨ 最後に

これまで2022年度予算から和歌山県政をみてきました。個々の施策には前進したものの、私たちの運動が実現したものなど、評価できるものもあります。しかし全体として、自民党政権のもとで新自由主義を根幹にした「利益を上げる分野を重要視し、利益を生まない分野には冷たい」仁坂県政の特徴が表れていると言わざるを得ません。

# 和歌山の地域おこし協力隊⑤

橋本市地域おこし協力隊 上林直人



上林直人さん

今回は橋本市の「(一社)高野山麓ツーリズムビューロー」を訪ね、橋本市地域おこし協力隊の上林さんに投稿をお願いしました。上林さんは那須塩原市でも協力隊員として活動された経験などから協力隊員の受け入れ自治体へのアドバイスを語っていただきました。

## 橋本市の協力隊員になるまでの経緯

岩手県盛岡市出身で、大学生の時に東日本大震災を経験しました。父の実家もあり、思い入れも深い岩手の沿岸部が被災した状況を目にして、復興支援に携わる学生団体に参加。この時の活動を通じて、地域に継続的に関わることができる働き方に関心を持つようになり、地域おこし協力隊制度を知りました。移住セミナーへの参加をきっかけに、2018年、栃木県那須塩原

市の協力隊に着任。当時の業務内容は自治振興や協働のまちづくりに関する活動で、地域のお祭りの企画コーディネートや、自治会の会議のオンライン化支援等に取り組みしました。任期の3年が近づく中で、自分自身のスキルアップの必要性を感じ、また、今度は地域外の人に向けてその土地の魅力を知ってもらおう活動をしたいたいの思いから、橋本市の観光分野の協力隊員に応募。2020年10月より橋本市の協力隊として活動しています。あまり数は多くないかもしれませんが、私のようにある地域から別の地域へと移るパターンの隊員の中にはいます。

## 現在の活動と

### 今後の展望は

現在、観光を通じた地域づくりの推進を目的として設立



高野山麓まち体験 (紀州へら竿製作)

された一般社団法人高野山麓ツーリズムビューローを拠点に活動しています。周知のとおり、新型コロナウイルスの影響により、依然として観光業界は厳しい状況が続いています。これまで、地元の魅力の再発見をテーマとした和歌山県民対象の体験ツアーの企画、近隣府県からの教育旅行の誘致、地場産品を販売するオンラインストアの開設等、

試行錯誤しながら、コロナ禍でもできる範囲の活動に取り組んできました。

早いもので、橋本市での3年間の任期もこの4月で残すところ半分。今後は、地域の事業者や観光ガイドの方などとの関係性をより深めながら、新たなツアーの造成に関する活動をしていく予定です。また、WEB上で観光スポットや体験コンテンツといった情



高野山麓まち体験ツアー（町石道ウォーク）

報をまとめて見られるような、情報発信媒体の整備に力を入れていきたいと考えています。

## 地域おこし協力隊 制度を生かすためには

地域おこし協力隊は総務省により創設された制度ですが、実際の運用に関しては各自治体の裁量に委ねられる部分が非常に大きくなっています。運用の自由度が高いため、地域の实情に沿った形で隊員

の業務内容や待遇も多種多様。そのため、協力隊制度について一括りに語るのは難しいところがあります。ただ、私のこれまでの経験や、他の自治体の隊員の方々から伺ったさまざまな経験談を通して言えるのは、地域おこし協力隊は、受け入れ側の姿勢が、活動実績や任期後の定住率といった結果に如実に表れる制度だということです。

伝統産業の後継者となり、農産物を加工販売する会

社を起業したりと、隊員の華やかな成功事例が新聞等で取り上げられがちですが、一方で、隊員が想定していた活動と、自治体側が求める活動とのミスマッチに起因するトラブルや、待遇に関する不満から任期途中で退任したという話も少なからず耳にします。もちろん隊員自身が地域に溶け込む姿勢を持ち、積極的に業務に取り組むことがこの制度の前提です。ただ、自治体や受け入れ団体も、隊員とのコミュニケーションを疎かにしたり、便利屋のような感覚で隊員に雑用ばかりを押し付けたりにしては、隊員も思うように活動ができず、本意な形で地域を離れる結果に繋がってしまいます。

任期後の定住率が高いいくつかの自治体に視察に赴いたことがあります。そのような自治体では共通して、隊員同士と役所の担当者、あるいは協力隊のOB・OGとで情報交換をする機会を定期的に設けていたり、活動地域内に隊員が地域住民と気軽に集まったり話せる「たまり場」のような拠点スペースがあったりと、

移住した隊員が地域に馴染みやすいようなサポート体制が整っていると感じました。

和歌山県内の地域おこし協力隊が、隊員と地域の双方にとってより有意義なものとなるように、隊員同士の交流やネットワークづくり等の活動に、私も自身の経験を生かして微力ながら関わっていかれたらと思っています。

## 「歴史から学ぶ防災」、地域に眠る「災害の記録」を発掘しています。

和歌山県立博物館では、2014年(平成26)度から国庫補助金を活用し、関係機関と関係自治体の協力を得て、現地で「歴史から学ぶ防災」講演会を開催しています。開催自治体は下表のとおりです。

毎回、小冊子『先人たちが残してくれた「災害の記録」を未来に伝える』を開催自治体に全戸配布しています。

県立博物館のホームページで発行冊子がダウンロードできます。また、2020年、2021年は全講演をYouTubeで公開しています。繰り返し起きている過去の災害の記録から防災を考える貴重な資料です。

|                               |                    |
|-------------------------------|--------------------|
| 2014年 那智勝浦町 御坊市               | 2015年 太地町 串本町 すさみ町 |
| 2016年 印南町 由良町                 | 2017年 新宮市 北山村      |
| 2018年 日高町 白浜町                 | 2020年 湯浅町 広川町      |
| 2021年 田辺市 上富田町(現地学習会はコロナ禍で中止) |                    |

県立博物館のHPを検索しアーカイブから見るか、QRコードから見てください。

小冊子  
ダウンロード



現地学習会  
「歴史から学ぶ防災」  
2020年 動画  
広川町、湯浅町



現地学習会  
「歴史から学ぶ防災」  
2021年 動画  
上富田町、田辺市

